

2011年12月9日

リコージャパン株式会社
日本マイクロソフト株式会社

リコージャパンと日本マイクロソフト ソフトウェア資産管理サービスで協業

～リコーグループの全国での販売・サポート体制と、マイクロソフトの
ソフトウェア資産管理サービスを組み合わせ、IT 資産の効率運用を支援～

リコージャパン株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役 社長執行役員:佐藤 邦彦 以下、リコージャパン)と日本マイクロソフト株式会社(本社:東京都港区、代表執行役 社長:樋口 泰行 以下、日本マイクロソフト)は、ソフトウェア資産管理サービスの提供において協業、2011 年 12 月 12 日(月)より提供を開始することを発表します。

[協業の内容]

日本マイクロソフトは、新たにグローバルで展開を開始した、法人顧客向けのソフトウェア資産管理サービス「SAM サービスプログラム」を日本市場において本格的に展開します。

当プログラムは、ソフトウェア資産管理の国際標準規格である ISO/IEC 19770-1 をベースとした「ソフトウェア資産棚卸しサービス(Baseline)」、「ソフトウェア資産管理アセスメントサービス(Assessment)」、および「ソフトウェア資産管理導入計画サービス(Deployment Planning)」の3種類で構成しており、「SAM 認定パートナー」を通じて、エンドユーザーである法人顧客に提供されます。これにより、クラウド化や仮想化などにより複雑・多様化しているソフトウェアの利用環境において、適切な IT 投資や IT 資産の現状把握が行えるようになります。

今回、日本マイクロソフトとリコージャパンが協業することで、両社は「SAM サービスプログラム」に基づくソフトウェア資産管理サービスを、全国に広がるリコージャパンの販売網を通じて提供してまいります。

今回の協業にあわせ、リコージャパンはソフトウェア資産管理サービスの専門組織を設置しました。また、初年度のキャンペーンとして、マイクロソフトの大規模ライセンスプログラムである「Microsoft Enterprise Agreement (EA)」や「Select Plus」などを、リコージャパンを通じて契約いただいているお客様に対して、「ソフトウェア資産棚卸しサービス(Baseline)」、「ソフトウェア資産管理アセスメントサービス(Assessment)」の2つのサービスを無償提供します。

さらにリコージャパンでは、「SAM サービスプログラム」によって適正化されたライセンス環境の維持・管理の負荷を低減するために、「ライセンス管理の運用改善コンサルティング」および「ソフトウェア購入プロセスの電子化」などの独自ソリューションも提供します。

リコージャパンは、国内有数のマイクロソフトの「ラージアカウンティセラー(LAR)」として、また、マイクロソフト製品のソリューションパートナーとして、中小企業から大企業までの幅広いお客様にマイクロソフト製品を提供してきました。今回新たにソフトウェア資産管理サービスの提供を開始することで、集中購買からソフトウェア資産の棚卸、今後の効果的な IT 投資までを包括的に支援してまいります。

リコージャパンと日本マイクロソフトは同プログラムに基づいたソフトウェア資産管理サービスを共同で展開し、初年度 80 件提供することを目指します。

[協業の背景]

組織においてソフトウェアが日常的に利用され、またその利用範囲も広まっている中、適切なソフトウェア資産管理の重要性も高まっています。ソフトウェア資産管理は、何を保有しているか、どこで稼働しているか、どこで使用されるのが一番良いか、重複はないか、何が必要か、といった情報を正しく、またその最新状況を認識することにより、「情報セキュリティの向上」「効率的な IT 投資」「コスト削減」「法的リスクの減少」などに大きなメリットをもたらします。さらに、クラウドコンピューティングの台頭により、企業を取り巻く IT 環境は変革期を迎えており、すでに大企業を中心に多様な働き方の実現やコスト削減などクラウドの恩恵を享受し始めています。同時に、仮想化、スマートデバイス、モバイルをはじめとした IT の利用形態が多様化する中、それぞれの適合や投資対効果を判断する上で、IT 資産における現状把握のニーズも大きく増えています。

同時に昨今のウィルスやハッキングを中心とする情報漏えいへの対策として、適切な IT 資産の現状把握の必要性もさらに高まっています。今回提供される「SAM サービスプログラム」では、IT 資産の現状把握から管理計画策定まで統合されたサービスを提供します。

マイクロソフトのソフトウェア資産管理について

<http://www.microsoft.com/japan/resources/sam/default.aspx>

* Microsoft は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。

* その他、このニュースリリースに記載されている社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。